

2020年のあるべき姿

## 中小輝業へ、そして日本一の愛知へ

～世界を見据え、地域に生きる～

### 愛知中小企業家同友会 2020年ビジョン検討プロジェクト

#### 1等星のように輝く「強い会社」を目指す

私たち愛知同友会（中小企業家）は、社員、すなわち国民の生活を守る経営者としての自尊心を強く携え、これまで培った不変の「労使見解」を恒久に実践し、日本経済発展の原動力となる、強い中小企業づくりを実践します。  
直面する圧倒的な時代変化の脅威をも武器にし、世界の市場を地域につなぎ、地域の課題を市場に変え、新しい仕事づくりに挑戦し続けます。



#### 街灯のように足元を照らす「優しい会社」を目指す

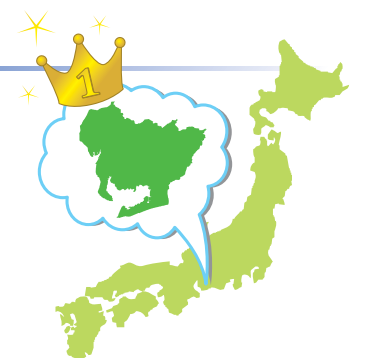
私たち愛知同友会（中小企業家）は、「中小企業憲章」の整備・発展に尽力し、地域社会を担うリーダーとして覚醒しました。真の豊かさやしあわせを追求し、誇れる地域社会づくりを目指します。また、日本経済を支え、地域社会を豊かにする存在として発信力を高め、リーダーシップを発揮し、我々だからこそできる改革を提唱、実践します。



#### 行政や地域の期待に応える「日本一の同友会」を目指す

私たち愛知同友会は、良い会社づくり、良い経営者づくり、良い経営環境づくりに勤しみ、その強き力をもって、さらに多くの中小企業家を仲間に加え、共に育ちあう組織として発展していきます。愛知県全域を、同友会会員企業で埋め尽くし、一企業の点としての活動にとどまらず、線、そして面となって社会を動かす大きな風となります。そして、行政や地域の期待に応えるリーダーとして当てにされる魅力高き愛知同友会をめざします。

※2020ビジョン大綱（2011年4月発表）等、関連資料はあいどるにアップ



2020年のあるべき姿へ

# 中小輝業へ、そして日本一の愛知へ

## 方針

### 1. 深化する労使見解

～人を生かす経営の追求。それこそが中小企業家～

愛知同友会は、これまで「労使見解」を軸に、「人を生かす経営」に取り組んできました。働く社員(その向こうには家族や地域)の生活を支える企業であり、働く社員の成長によって企業が成長するという相乗関係こそ経営の原点であるとし、経営姿勢の確立から学びはじめました。

さらに、「自立型企業づくり」をテーマに、『経営指針(理念・方針・計画)』が社内に浸透し、「共に育つ」の組織風土を確立していることを前提とした、「自社独自の得意技」を持った企業を目指すための具体的な活動(経営指針成分化講座、共育講座、共同求人など)により、会員の間に広く浸透してきました。

それぞれ会員企業の課題レベルは様々ですが、社員一人一人が生きがい、働きがいを感じ、人間としての成長が図られることこそ企業の強さにつながることを、私たち会員企業はこれからも継続して学び、そして実践していきます。

そして、決して忘れてならないことは、私たちには「新しい仕事づくり」をしていく力を求められていることです。なぜなら「人を生かす経営」には「人を生かす場」すなわち「仕事」が必要で、その拡充なくして発展などなりえないからです。

成長曲線が下降の一途をたどる日本において、「新しい仕事づくり」は簡単ではありませんが、視野を広げ国内外のあらゆるニーズや課題を市場と捉え、自助努力のみならず、同友会らしい信頼関係を軸においた異業種連携を含め、あらゆるネットワークを活かして実現していくことが必要です。

### 2. 進化する中小企業憲章

～自ら地域づくりの主体者となる。それこそが中小企業家～

私たちには、「良い経営環境をつくろう」という目的があります。金融アセスメント法制定運動の普及、「中小企業憲章」の閣議決定などに寄与し、自ら経営環境を良くしていこうという働きかけが増えてきましたが、国を支える(支えざるを得ない)中小企業が、主体的に発信をしていくことは、今後も必要というよりも責務といえます。

また、「良い経営環境をつくろう」という目的には、「事業活動の拠点、雇用の源泉となる地域が安心して暮らせるように働きかける」ということが含まれます。なぜなら自社、自分だけ良くて、社員、家族、地域が疲弊していたら、いずれ自社も疲弊していくからです。私たち中小企業家は、今こそ「地域と共に」を強く掲げなければならないのです。

逆に言えば、地域の課題、地域の悩みに耳を傾けることで、その解決自体が、自社および自社ネットワークの好機と捉えていくことができます。成長から成熟に変化したことで発生するニーズの多様化は、地域においても同様です。実際には簡単なことではありませんが、地域に根ざして経営している中小企業だからこそニーズを察知しやすく、取り組みやすく、その結果から生まれるメリットを自ら受けるという循環作用も期待できます。

私たちには、「中小企業憲章」を軸に置いた、「地域づくりを本気で実践する経営」が必要なのです。

### 3. 真価を発揮する中小企業

～中小企業家で愛知全域を埋めつくす～

この10年で、自立型企業づくり、すなわち『経営指針(理念・方針・計画)』が社内に浸透し、「共に育つ」の組織風土を確立していることを前提とした、「自社独自の得意技」を持った企業を目指すための具体的な活動(経営指針成分化講座、共育講座、共同求人など)が、会員の経営発展役立つ大きな柱として定着しました。

また、中小企業金融施策に一石を投じた金融アセスメント制定運動、閣議決定にまで影響を与えた「中小企業憲章」など、中小企業の社会的役割の再確認と地位向上を目指すために展開してきた諸活動も、明確な成果をあげてきました。そのほか、愛知同友会には、経営環境の改善を目的とする運動から、会員企業の政策意見集約能力、政党への要望発信能力、諸団体との連携・協力関係が構築されました。

このように、愛知同友会は、50年にわたって、同友会本来の目的を追い求めながら、時の課題をきっちと目標に定め、会員企業が求める視点を失わないことで、着実に組織を拡大してきました。

さて、これからの愛知同友会は、「愛知の発展」が基本の考え方となります。なぜなら、愛知のあり方そのものを、中小企業家が背負っていかねばならないからです。むしろ、中小企業家しか、なり手がなく、成しえない といっても過言ではありません。したがって、地区活動や会員の増やし方ひとつ、フレーズが変わってきます。「地域の課題を自社の技術やサービスで解決できないか!」「地域に循環させるビジネスモデルを作らないか?」などの経営姿勢がこれから時代に求められる「中小企業家」の定義となります。そして、その数で愛知が埋め尽くされることを目指し、愛知同友会が牽引する日本一の愛知をつくります。

## 考え方 世界を見据え、地域に生きる

私たち中小企業家に必要な考え方は、広い世界、身近な地域を市場と捉え、「新しいしごと」を創造すること。そしてその「新しいしごと」で足元の雇用を生みつづけることにあります。

## 現実 過去の延長線で未来は描けない

- 2060年に1億を切るといわれる日本の人口
- 未来に負担を強いる巨額の財政赤字
- 新興国の台頭により厳しくなった国際コスト競争力
- グローバル化に伴う国産技術、人材の流出
- 文明化と逆行する幸福感や大震災による価値観の変化
- 地球規模の環境問題(人口爆発・エネルギー・乱開発)

## 前提 日本の繁栄・地域の活性

私たち中小企業家は、豊かに暮らすことのできる「よりよい日本」、私たちを含む社員やとその家族が安心して暮らすことのできる「よりよい地域社会」の実現に、事業の発展を通して貢献していきます。